



かのや

第42号

平成28年7月28日発行

市議会だより

発行/鹿児島県鹿屋市議会

編集/議会報委員会



6月3日(金)に行われた塚越さくら選手リオデジャネイロ
オリンピック出場に伴う激励金交付式～かのやばら園～

《目次》

6月定例会議案審議	2P～4P
その他の上程議案・採決結果	4P
委員会審査報告	5P
一般質問	6P～13P
委員会活動	13P～14P
市議会からのお知らせ	15P～16P

6月定例会

平成28年6月定例会は6月10日から6月30日までの21日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、平成28年度一般会計補正予算(第2号)及び国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)や、各種条例の一部改正議案など16件(うち報告1件)で、それぞれの議案を原案可決・承認・適任と認めるとしました。

また、陳情1件を一部採択・当局送付及び一部趣旨採択としたほか、意見書1件を原案可決し、国会及び関係行政庁へ送付しました。



平成28年度一般会計補正予算(2号)原案可決

一般会計予算総額460億8千838万3千円



6月定例会

補正予算関係

▽平成27年度鹿屋市一般会計補正予算(第8号)の専決処分の承認について

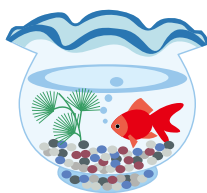
(全会一致承認)

事業費確定に伴い、平成27年度の最終補正予算を専決処分したもの

▽平成28年度鹿屋市一般会計補正予算(第1号)の専決処分の承認について

(全会一致承認)

熊本地震で被災した熊本県を支援するため、寄附の代理受付に要する経費を専決処分したもの



(単位：千円)

平成27年度 一般会計補正予算額

会計名	補正額	補正後の 予算総額
一般会計補正予算(第8号)	1,000,213	48,918,621

▽平成28年度鹿屋市一般会計補正予算(第2号)

(賛成多数可決)

国・県補助の内示を受けて実施する事業や事業進捗上、早急に整備する必要がある事業を中心に編成したもの

◎主な事務事業
○産地パワーアップ事業

国の産地パワーアップ事業の採択を受けた農業生産法人に対して、施設整備費用の一部を助成するための経費

2千485万2千円



○畜産クラスター事業

国の畜産クラスター事業の採択を受けた農業生産法人に対して、施設整備費用の一部を助成するための経費

6千943万円

○スポーツまちづくり推進事業

合宿誘致用PR動画の作成やサイクリングコース整備などに要する経費

1千600万円



○障害者福祉施設整備助成事業

障害者支援施設を移転、新築する社会福祉法人に対して、整備費用の一部を助成するための経費

1千万円

○平成28年熊本地震等災害支援事業

熊本地震によって被害を受けた被災地への復興支援として、職員派遣や支援物資の収集・発送に要する経費

627万6千円



○公共施設再生可能エネルギー等導入事業

避難所施設である「輝北ふれあいセンター」「旧神野小学校」に太陽光発電システムや蓄電池等を設置するための経費

1億3千577万8千円

▽平成28年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

(全会一致可決)

新制度に向けたシステム改修に要する経費を編成したものの

陳情・意見書

陳情

(一部採択・一部趣旨採択としたもの)

▽受動喫煙防止の対策強化を求める陳情

○採択とした項目

1 市民向けに、あらゆるメディアを駆使して、受動喫煙防止の啓蒙・啓発に努めること。

3 保健所長や関係各専門家による講演会や講習会等を、適宜開催すること。

4 一定の各事業所では、労働者の健康維持のため、喫煙所の設置や分煙のための装置を造営するため、国からその費用の半額を交付する制度があることを周知すること。

5 各学校においては、段階的・継続的に、喫煙の健康被害について指導すること。

○趣旨採択とした項目

2 飲食業者や業界を所管する団体等と連絡を取り、情

報収集に努め、飲食店は禁煙とすべき施設である旨説明し、禁煙店(たばこの煙のないお店)に登録するよう勧めること。

意見書

(可決としたもの)

▽原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書

(否決としたもの)

▽日米地位協定の抜本の見直しに関する意見書(案)

▽教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消を図るための、2017年度政府予算に係る意見書(案)

※可決した意見書は国及びそれぞれ関係行政庁へ送付しました。



人 事 関 係

▽人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

北之園 静江

(適任と認める)

徳丸 安夫

(適任と認める)

杉園 卓也

(適任と認める)

閉会中の継続調査

議会運営委員会

▽次期議会の議会運営に関する事項及び議長との諮問に関する事項について



6月定例会 その他の上程議案・採決結果

議 案 名	概 要	結 果
鹿屋市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認について	地方税法等の一部を改正する等の法律の公布、施行に伴い、鹿屋市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したので、承認を求めるもの	全会一致承認
鹿屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について	地方税法施行令等の一部を改正する等の政令の公布、施行に伴い、当該条例の一部を改正する条例を専決処分したので、承認を求めるもの	賛成多数承認
鹿屋市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	人事院勧告等に基づき、一般職の任期付職員の給料表及び期末手当の支給割合を改定するもの	全会一致可決
鹿屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国の児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正により、保育士の配置要件の弾力化など、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正により、事業者が配置する放課後児童支援員の要件に義務教育学校の教諭となる資格を有する者が加えられたため、所要の規定の整理を行うもの	全会一致可決
鹿屋市工業開発等促進条例の一部改正について	県が策定した地域再生計画に位置付けられた本市の地方活力向上地域において、地方拠点の強化・拡充を行う企業を支援するため、固定資産税の軽減措置の特例等について所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
鹿屋市高齢者等肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正について	県の家畜導入事業実施要領及び家畜導入実施基準の一部改正により、肉用牛繁殖雌牛の貸付期間の変更など、所要の規定の整備を行うもの	全会一致可決
中福良橋架替工事委託に関する基本協定の締結について	始良川改修事業に伴う中福良橋架替工事を委託するもの	全会一致可決

委員会審査報告

◆総務委員会

▽鹿屋市税条例等の一部を改正する条例の専決処分承認について

問 改正による収税への影響額はどの程度か。

答 軽自動車税の環境性能割については、約2千300万円の増収、グリーン化特例については、約750万円の減収、法人住民税の見直しについては、平成30年度から影響があり、約1億3千200万円の減収をそれぞれ見込んで

▽鹿屋市一般職の任期付職員採用等に関する条例の一部改正について

問 弁護士を採用することとであるが、応募する弁護士がいるのか。

答 本条例施行後の平成27年10月から募集を開始し、弁護士1名から応募があり、選考の結果、7月1日から着任する予定になっている。



◆産業建設委員会

▽鹿屋市高齢者等肉用牛特別導入事業基金条例の一部改正について

問 貸付期間の変更については、利用農家からの要望によるものか。

答 当該事業基金は、県と市により造成され、運用している基金であり、県の実施要領が貸付期間を6年と改めたため、本市も県と同じ期間に合わせたものである。

▽中福良橋架替工事委託に関する基本協定の締結について

問 中福良橋は架け替えが必要状態にあるのか。

答 橋の幅員が非常に狭いこと、大型車両の交通量も多く、離合ができないこと、広域農道として位置付けられており、旧吾平町の頃から拡幅の要望があることから、今回、国の河川改修工事と併せて整備するものである。



◆文教福祉委員会

▽鹿屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

問 今回の改正により保険税収入をどの程度見込んでいるか。

答 平成27年度をもとに積算した場合、720万円程度の増を見込んでいる。

▽鹿屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問 本市において、保育士の職員配置の特例を適用しなければいけない状況にあるのか。

答 今回の改正は待機児童を解消するための特例措置であり、本市においては、早急に対応が必要な状況ではない。



◆予算委員会

▽平成28年度鹿屋市一般会計補正予算(第2号)

問 畜産クラスター事業について、県への申請件数は何件あったのか。

答 当初3件申請していたが、最終的には2件となった。

問 輝北ふれあいセンターに太陽光発電システムを設置することのだが、売電価格はいくらになるのか。

また、費用対効果を考えた時に、非常に高い施設になると思うが、それらについての議論はなかったのか。

答 県の補助事業を活用したもので、売電はできないことから、特に議論していない。

問 旧神野小学校に太陽光発電システムを設置することのだが、蓄電池の設置費用はどのくらいかかるのか。

また、防災拠点施設として、旧神野小学校に決まった経緯はどうか。

答 蓄電池の設置費用は、約3千万円である。

神野地区においては、高齢化率48%を超え、山間地域で土砂災害や河川増水による水害が懸念され、孤立可能性の地域であるため拠点施設とした。

一般質問

6月定例会では、17人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。

紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

- ・福岡 幸二 ・米永 淳子 ・東 秀哉 ・松本 辰二 ・繁昌 誠吾
- ・市來 洋志 ・柴立 俊明 ・今村 光春 ・福崎 和士 ・山崎 隆夫
- ・梶原 正憲 ・本白水 捷司 ・眞島 幸則 ・福田 伸作 ・西口 純一
- ・西蘭 美恵子 ・児玉 美環子

農政について



福岡 幸二
議員
(政経クラブ)

問 農地中間管理事業について、本市の現状及び今後の取組について示されたい。

また、畜産環境センターの施設の現状及び今後の運営方針の方向性を示されたい。

答 本市においては、平成27年度は、年度目標の367haに対して52・3ha、14・3%の実績となったところであり、今後も、制度の説明や事業活用の働きかけを継続していくとともに、今年度はこれまでのモデル地区の集約化の取組に加え、大規模経営の農業生産法人等に対する働きかけを重点的に行っていくと考えている。

畜産環境センターの利用農家については、開設当時の73戸に対して、平成28年3月末現在37戸と約半数に減少し、処理量については、4万5千トンと約7割となっている。

現在、個別処理施設の整備等に関するアンケート調査を実施しており、その結果を踏まえ、利用組合員との協議を重ねながら、今後の方向性について、合意形成に向けた取組を進めてまいりたい。

道の駅構想について

問 地方創生の観点から観光案内所などを備えた道の駅を整備する考えはないか。

答 道の駅の整備については、従来検討してきた新設整備にこだわらず、霧島ヶ丘公園の活用も含めて、様々な可能性を探ってきたところであり、市と協働して霧島ヶ丘公園の有効活用に取り組み民間事業者4社を決定したところである。

観光案内所を用いた観光情報発信については、観光物産センターや、白水町に新たにオープンした複合集客施設の一角を無償で提供していた鹿屋市観光協会が開設している鹿屋市観光情報広場など既存施設を活用し、また民間と連携して、その強化に取り組んでいるところである。

食品ロス削減推進について



米永 淳子
議員
(社民・民進・市民連合)

問 宴会の乾杯後30分と終了前10分は食事をすることを推進する「30・10運動」で宴会食べ残り削減に取り組み考えはないか。

また、宿泊施設や飲食店を「食べきり協力店」として登録し、啓発するなどの取組を推進する考えはないか。

答 現在は「30・10運動」の推進までは至っていないところであるが、ごみの減量や経費の節減などに繋がる取り組みであることから、まずは市または関係団体と一緒に開催する催物について、関係者の理解を得て「30・10運動」への取り組みを推進してまいりたい。

食べきり協力店の登録については、各飲食店等の様々な意見もあるので、関係団体や飲食店等の意見を伺ってまいりたい。

将来を見据えた地域包括支援システム構築に向けた介護人材の育成・確保への取組について

問 「認知症キッズサポーター」を育成する考えはないか。

また、高校生を対象に、夏休みを利用した介護職員初任者研修を実施し、介護職資格取得者を育成する考えはないか。

答 市内の小中学校においても認知症サポーター養成講座を実施しており、より多くの小中学校で、学習をする機会を設けるため、鹿屋市認知症キャラバン・メイト連絡会と連携し、講座開催の受け入れ拡大を図ることとしている。

高校生を対象とする介護職員初任者研修の実施については、介護人材の育成による底辺拡大、若者の介護への理解促進を図る上で、効果が期待できると考えおり、今後も国の動向を注視しながら、関係機関との情報交換に努めたい。

(その他の質問項目)

・女性の視点に立った女性にやさしいまちづくりの推進について



東 秀哉 議員 (政伸クラブ)

鹿屋市人口ビジョン及び鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 本市では、2060年の人口を8万9千125人と推計しているが、人口が減り続ける結果としての最少人口と理解してよいか。

また、人口減少時代になつた地域社会構築のための調整的な施策は、総合戦略にどう盛り込まれているか。

答 人口減少を食い止めるため、鹿屋市人口ビジョンにおいて、2060年に9万人程度の人口を維持するという将来目標を掲げ、目的を達成させるため、各種施策を総合戦略において、取りまとめた。

総合戦略において公共施設の再編整備等に取り組むこととしており、平成28年3月に鹿屋市公共施設等総合管理計画を策定した。この計画により、市民ニーズを的確に捉え、

施設の複合化や用途変更、統合等を推進しながら保有施設の適正配置に取り組むとともに、公共施設等の長寿命化や遊休施設の有効活用によるコスト縮減に努めることとしている。

日本版CCRC構想について

問 国の制度設計や支援策等、現段階での動向について、概略を述べられたい。

また、鹿屋体育大学を大いにかかすべきと思うが、どう認識しているか。

答 国は、導入に向けた課題を検討するワーキンググループの設置やモデル事業を進めながら、各自治体が導入する場合のノウハウや支援策を検討することとしている。

鹿屋体育大学との連携強化を図り、スポーツを活かした特色あるまちづくりを推進し、交流人口の拡大を目指すとともに、高齢者を含む幅広い世代の移住希望者に対する空き家バンク制度等に取り組んでいるところである。

(その他の質問項目)

・PFI事業導入について



松本 辰二 議員 (政伸クラブ)

防災行政について

問 女性団員の役割がより一層求められていると思うが、どのように考えるか。

また、消防団員の待遇について示されたい。

答 女性消防隊の発足に向けて取り組んでおり、女性の視点による地域に密着した活動と女性ならではのきめ細やかな活動を期待している。

消防団員の処遇については、鹿屋市消防団員の定員、任免給与、服務等に関する条例等に基づき対応している。今後、消防団員の確保や消防団の充実強化を図り、安全安心なまちづくりに努めたい。

下水道行政について

問 本市の汚水処理人口の推移と、それぞれの年間の維持管理費用を示されたい。

また、維持管理に係る費用負担についてどのように考えるか。

答 汚水処理人口の推移については、平成25年度で、下水道1万8千336人、合併浄化槽が5万410人。平成26年度で、下水道1万8千422人、合併浄化槽が5万1千92人。平成27年度で、下水道1万8千494人、合併処理浄化槽が5万1千965人となっている。

各世帯の維持管理費用は、平均使用水量である30m³で試算すると、公共下水道の使用料金は、年間約3万1千800円であり、合併浄化槽5人槽の場合、保守点検・清掃料金は、年間約3万5千200円となっている。

水環境保全の観点から浄化槽の機能・効果を維持するためには、定期的な保守点検・清掃が必要であり、原則は本人が負担すべきであると考えられているが、今後の他市の状況や動向等も注視しながら、情報収集等に努めたい。

(その他の質問項目)

・有権者が投票しやすい環境づくりについて
・主権者教育について



繁昌 誠吾 議員 (無所属)

行財政改革について

問 行財政改革推進室を廃止したが、今後の本市の行財政改革をどう行っていくのか。

また、総合支所長は課長級で十分だと思いが、考えを示されたい。

答 行財政改革は中断することなく、新行財政改革プランに掲げる実施項目の着実な実行と進捗管理に努め、人口減少時代に対応できる持続可能な行政運営を目指してまいりたい。

総合支所長は、住民サービス課と産業建設課の総合的な取りまとめに加え、地域特色を活かした地方創生に向けた施策を構築、推進するため、各種団体や本庁各部との重要な調整役を担う必要があることから、引き続き部長級として位置付けたところである。

市街地活性化について

問 リナシティかのや内の唯一の飲食店が休業したが、その理由と今後の活性化策について考えを示されたい。

また、市民交流センターを数年間閉鎖し、今後の在り方を検討するのにも一つの策だと思いが、見解を示されたい。

答 株鹿屋大隅地域おこし公社から、平成28年4月1日より「創作料理店もぜ」を休業するとの報告があり、休業の理由は、経営上の理由からと聞いている。

市民交流センターについては、利用者数は毎年30万人前後となっており、市民に親しまれる施設として、また、中心市街地のにぎわいづくりの拠点施設としての役割を果たすことはもちろん、施設の効率的な運営を行い、市民に広く利用していただくために指定管理者や地域商店街と連携し、魅力的な施設づくりを努めてまいりたいと考えている。

(その他の質問項目)

- ・ スポーツ振興について
- ・ 建設行政について



市来 洋志 議員 (会派 創生)

鹿屋女子高等学校の今後の取組について

問 今後の鹿屋女子高等学校の在り方について、方針が定まっていない中で、校舎の建て替えを行うべきではないと考えるが、見解を示されたい。

また、建替案がある今から、思い切った魅力ある学科の変更は考えていないか。

答 魅力ある教育内容や特色ある取組を含めた鹿屋女子高等学校の活性化案作成に向けて、多角的で専門的な視点からの意見をいただくため、鹿児島大学や鹿屋体育大学の教授、県専修学校協会進路支援センター長、医療専門学校校長等の有識者を初め、地元経済団体等代表者、同窓会長を含めた12名の外部委員に加え、関東地域の中学校や高等学校を中心に、学校活性化や学校経営のコンサルティング等で活躍されているアドバイザー

ザーを招き鹿屋女子高等学校活性化委員会を設置し、検討委員会を開催したところである。

この検討委員会において、生徒の進路など将来を見据えた特色ある教育活動や学科、学校行事や部活動の充実など魅力ある学校生活のための方策、関係機関や他の学校、地元商店街等との連携や地域貢献活動、女性のリーダーシップ育成とキャリアアップを図る特色ある活動、機能性とともに女性目線を重視した魅力ある施設整備など議論をいただいている。

また、情報収集として市内の女子中学生及び女子高校生やその保護者、市民の皆様へのアンケート調査、企業からの聞き取り調査などを行うとともに、鹿屋女子高等学校内の校内委員会とも定期的に協議をしているところである。

検討委員会の提言や様々な情報を基に、本年9月頃をめどに鹿屋女子高等学校活性化基本方針を策定し、これらを校舎の設計や建設に活かしながら、平成32年度の供用開始を目指してまいりたい。



柴立 俊明 議員 (日本共産党)

かのやグラウンド・ゴルフ場のトイレ増設について

問 全国有数の規模を誇り、県の大会等が開催され、本市の交流人口増にも貢献している。年間利用者数は6万人を超え、大きな大会では1日2千人が参加し好評であるが、トイレが少なく、ゲームに支障がでている。トイレを増設する考えはないか。

また、大型観光バスがトイレ休憩できる設備にできないか。

答 冬場の大会や大規模の大会が開催される際には、トイレの順番を待つて列を作っている現状は認識している。開催予定のかのやグラウンド・ゴルフ協会との本気で語ろう会において、意見や課題等を伺い、対応を検討したい。

大型観光バスの乗り入れは、大会運営の支障や物産販売等の機能もないことから適さなものと考えている。

子育て支援について

子どももの貧困化が言われるなか、曾於市や南大隅町など9自治体が高校卒業まで医療費の無償化を行っている。拡充する考えはないか。

また、普天間基地のある宜野湾市は学校給食を半額助成している。本市も基地交付金が交付されているが、子育て支援にいかすべきではないか。

子ども医療費の制度拡充やひとり親家庭への医療費助成など、子育て支援策を実施している。子ども医療費の助成対象を高校卒業まで拡充した場合、多額の財源が新たに必要となることから、今後の国の動向を十分に注視し、本市の財政状況等を勘案しながら議論を重ねてまいりたい。

学校給食の無料化・半額化については、支援を必要とする子ども達に対しては、生活保護制度や就学援助制度により、給食費を全額援助しているところである。

(その他の質問項目)

- ・いずみ商事問題解決の進捗状況について
- ・畜産振興について



今村 光春 議員 (会派 至誠)

串良ふれあいセンターの活用について

福祉バスの廃止を考えているようであるが、今後の計画はあるのか。

また、スポーツ合宿やグリーンツーリズムなどの鹿屋の拠点を作ることで地元食材の活用を拡大できないか。

マイクロバスの廃止後は、地域の利便性の低下を招かないよう、くしらふれあいバスの運行を見直し、串良地区くさりんバスとして運行を開始し、買物や病院など利便性の高い運行ダイヤとして、運用改善に努めたい。

同センターの活用については、スポーツ合宿誘致を推進するため、簡易宿泊施設としての許可の取得や地元食堂と連携した食材提供など、地域資源を有効活用した取組などを行ってきた。今後は、周辺施設との一体的な利活用や、

地域住民との連携を通じて、より効果的な活用策を検討してまいりたい。

学校教育について

上小原小・中学校の小中一貫教育をどのように進めていくのか。

また、市内小・中学校内のトイレの和・洋式の割合を示されたい。

上小原小・中学校の小中一貫教育は、平成30年度から本格実施を目指し、9年間を見通した教育計画の作成などの基礎作りを行っている。現在、中学校教諭が小学校で授業を行うなど具体的な取組を始めたところである。平成30年度以降は研究の成果を活かし、地域と密着した上小原型小中一貫教育へ充実・発展させていくことになる。

市内小中学校の和式・洋式トイレの割合は、小学校で和式が65・6%、洋式が34・4%であり、中学校で和式が68・5%、洋式が31・5%となっており、床改修や洋式への取替えを推進することとしている。



福崎 和士 議員 (会派 至誠)

行政分野におけるICTの活用について

現在行われているICTを活用した行政サービスを示されたい。

また、今後検討している行政サービスを示されたい。

市民の皆様や事業所の方々が窓口や郵便で提出していた各種申請、届出等のうち、29の手続きについては、インターネットにより自宅や職場のパソコンから手続きできるオンラインサービスを、県及び県下全ての市町村と共同で提供している。このほか、本市では印鑑証明等を発行する自動交付機の導入、税や料金など公金のコンビニ納付導入などを実施している。

今後、検討しているサービスについては、各種証明等のコンビニ交付サービスやマイナンバーを活用した手続き書類の省略などでありスマート

フォン、タブレットなど情報端末等を活用した行政サービスの研究など、様々な分野においてICTの利活用を推進してまいりたい。

自転車を活かした街づくりについて

健康・環境・観光など多様な分野で活用できる自転車を活かした本市の取組を示されたい。

昨年度の取組としては、第1回かやサイクルフェスタの開催や、サイクリングコースを設定したところであり、本年度は、霧島ヶ丘公園内のサイクリングコースの整備やサイクリングマップの作成など順次整備することとしている。また、施設整備などと併せて健康づくりや親子で楽しめる自転車イベントの開催やプロ選手による自転車の乗り方、マナー教室の開催など子供から高齢者まで自転車に触れることができるような環境づくりに取り組みたい。

(その他の質問項目)

- ・教育分野におけるICT活用に



山崎 隆夫 議員 (清風会)

地域活性化について

問 地域活性化を推進したモデル地区の検証結果はどのように評価したか。

また、地域おこし協力隊が配置されたが、どのような成果と課題があるのか。

答 検証結果については、吾平地区及び高隈地区ともに、コミュニティ協議会を設置し、新たな取組が行われ、コミュニティ活動への理解も進み、共生・協働の気運の醸成が図られてきていると感じている。

地域おこし協力隊の主な成果については、特産品等の販路開拓などのほか、都市圏居住者の斬新な視点や隊員の熱意や企画力、行動力が地域の住民や職員に大きな刺激を与えていると考えている。課題については、当初、任務が漠然としていたことから、戸惑いのあった隊員が見受けられたことなどがあり、今後、受

入れに当たっては、明確な任務を与えることや、隊員の活動成果の地域における受皿づくりが大事と考えている。

学校給食について

問 寿北小学校・鹿屋東中学校の児童生徒数は今後どのように推移するのか。

また、南部及び北部学校給食センターの2大化を推進した方が効果的ではないか。

答 寿北小学校は年々増加し、ピークとなる平成36年度に約1千40名となり、その後、緩やかに減少すると見込まれている。また、鹿屋東中学校もピークとなる平成36年度に約1千100名となりその後、緩やかに減少すると見込まれている。

北部給食センターの整備については、PFI等の公民連携事業の検討を進め、建築費の削減と、建設期間の短縮に努めるとともに2大センター化に向けた取組を進めてまいりたい。

(その他の質問項目)

- ・町内会運営について
・行政評価について



梶原 正憲 議員 (政経クラブ)

防災・減災対策について

問 本市の防災・減災についての取組状況と課題を示されたい。

また、情報発信と防災行政無線等の取付状況と未設置解消策を示されたい。

さらに、今年度の総合雨水排水対策の実施予定箇所、事業費及び5号排水路のかさ上げの考えについて示されたい。

答 防災に対する意識の向上を図るため、広報誌やメディア等による啓発活動、防災マップの作成配布などを行っている。身近な避難訓練などを通じて災害に備えておくことは、大変重要であり、地域ごとの避難訓練を継続し、今後も住民の防災・減災に対するさらなる意識の向上につなげてまいりたい。

スピーカーやスマートフォンなどの防災アプリのFMプラブらなどがあり、全国瞬時警報システム「Jアラート」は震度5弱以上の緊急地震速報、津波警報、大雨などによる特別警報などの場合に市内の屋外スピーカーや戸別受信機、緊急告知FMラジオが自動的に立ち上がり避難等を促すシステムとなっている。

戸別受信機の未設置世帯に対する取組としては、広報誌、市ホームページ、防災行政無線などで呼びかけてきたところである。

平成28年度の総合雨水排水対策については、西原地区の松ヶ迫第1雨水幹線や札元地区の王子雨水幹線枝線など10箇所の排水路整備と2箇所の測量設計を予定し、事業費として3億799万1千円を計上している。

5号排水路については、住宅が混住化していることから、早急に抜本的な改修をする必要と困難であるため、応急対策として、越流箇所や越流の恐れがあるところについて、現在側壁のかさ上げを検討している。



本白水捷司 議員 (清風会)

地域防災対策について

問 病院や障害者支援施設の耐震化の整備水準とその推進に当たる指導方針を示されたい。

また、罹災証明書の発行体制を示されたい。

答 本市では、鹿屋市建築物耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化をより促進してきた。耐震化の推進に関する指導については、県が実施する建築物の防災査察に市職員も同行し、耐震診断が未実施の場合は、耐震診断・耐震改修を実施するようお願いしている。

罹災証明書の発行体制については、被災者支援システムの有効活用や職員派遣で、罹災証明発行業務に従事した経験を職員研修等で活かすことで、災害発生時におけるスムーズな罹災証明書の発行に結びつけていきたい。

避難体制と避難所運営について

問 避難所となる公民館や教育施設などの耐震化率と、吊天井や照明器具等の落下防止策の整備率を示されたい。

また、自力避難が難しい高齢者や障害者の要支援者名簿の作成状況を示されたい。

答 本市で指定している64箇所の避難所について、耐震性を調査した結果、下堀公民館、上小原校区分館、吾平振興会館体育館が基準に満たないことが判明した。吾平振興会館体育館については、本年9月までに耐震補強工事を行うこととしており、下堀公民館、上小原校区分館については、近隣の避難所を利用することで町内会の了承を得たところである。吊天井の落下防止策については100%の整備率となっている。

要支援者名簿については、避難行動要支援者台帳を作成し、市関係課、消防、警察等に配付しており、災害時には要支援者のサポートを行うこととなっている。



眞島 幸則 議員 (社民・民進・市民連合)

適正規模の学校について

問 教室等の施設の不足はないのか。今後の見通しと対策を示されたい。

また、新設校の設置や校区割の見直し等は考えていないか。

答 鹿屋東中学校校区全域の児童・生徒は、平成36年度まで徐々に増加を続け、その後、減少に転じると予測している。普通教室の数は、徐々に不足し、ピークとなる平成36年度では、寿北小学校で9教室、笠野原小学校で8教室、鹿屋東中学校で9教室が不足することになる。

これら3校については、既存施設の増改築による対応を基本に考えており、寿北小学校及び笠野原小学校については、平成30年度の供用開始を、鹿屋東中学校については、平成32年度の供用開始を目指しているところである。

南部学校給食センターのその後を検証・評価について

問 平成24年にアンケート調査が実施されているが、その後の実施状況はどうか。

また、学識経験者等の外部評価が必要と思うがどうか。

答 平成24年に実施したような全体的なアンケートは行っていないが、学校保健委員会や家庭教育学級、給食試食会などで、学校医や保護者等から学校給食に関する意見を聞き、改善に役立てている。今後は、全体的なアンケートを計画的に実施し、学校給食の充実にかしてまいりたい。

南部学校給食センターでは、年3回、校長やPTA代表、外部からの学識経験者として管理栄養士や薬剤師を含めた委員で構成している運営委員会を開き、学校給食の企画、献立、アレルギー対策などについて意見をいただき改善を図っている。

(その他の質問項目)

- ・全国学力・学習状況調査について
- ・小中学校における不審者対策訓練について



福田 伸作 議員 (公明党)

ビジネス支援図書館の設置について

問 市立図書館の機能を最大限活用することで、地域産業の発展につながると考えるが、ビジネス支援図書館の設置について見解を示されたい。

答 本市におけるビジネス支援のための取組については、平成19年から産業支援センターを開設し、専門相談員が常駐し、創業相談から資金調達まで話を伺い対応しているところである。

また、産業支援センターを設置しているのは、県内では鹿児島市、薩摩川内市だけでなく、しっかりと対応しており、県が所管する大隅よろず相談窓口も本センターで定期的に開設し、大隅地域全体の相談に対応しているところである。

産業支援センターの実績としては、昨年度は250件を

超える相談を受付けており、実際に創業までつながった案件も17件ある。

市立図書館の取組としては、指定管理者の自主的な事業として、ビジネス関連の支援に取り組んでおり、市民の皆様により身近にビジネス関連の書籍に触れていたかどうかという点で関連の書籍を一箇所に集め、ビジネス支援コーナーを本年4月から設けている。

具体的には、約150冊の関連の書籍があり、これを一つのコーナーに取り揃えるとともに、定期的にハローワークから最新の資格試験の情報やセミナーの情報を図書館に來られる方にわかるようにしているところである。

ビジネス支援については、専門員のいる産業支援センターと書籍を揃えている市立図書館のそれぞれの特性をいかして、ビジネス支援に取り組んでおり、産業支援センターと市立図書館との連携も今後より一層強化してまいりたい。



西口 純一
議員
(社民・民進・市民連合)

環境行政について

問 畜産環境センターの稼働を延長し、糞尿を個別処理に移行させようとしているが、個別事業者への助成を考えているか。

答 また、同センターの利用組合員との協議の中で意見・要望にどう対処していくか。

問 畜産環境センターについては、検証結果や施設の老朽化等の状況を踏まえ、利用組合員を対象に説明会を開催し、同センターを平成36年度まで延伸して稼働することや、個別処理への移行について、考えを示したところである。

また、アンケート調査を行っており、7月をめどに調査結果を踏まえ、利用組合員との協議を行うこととしている。補助事業における個別処理施設の整備については、補助事業採択に向けて国・県等と協議を始めたところである。

安全で快適な住宅行政について

問 桜ヶ丘住宅を子育て支援専用の住宅としてPFI事業で整備しようとしているが、公営住宅を市街地だけに集中させると、周辺地域・郊外部はより一層過疎化、限界集落化とならないか。

また、人口減少の著しい地域に公営住宅を整備するという住宅行政に戻すべき時と思うがどうか。

答 市街地の桜ヶ丘市営住宅の整備については、長寿命化計画に基づき建替住宅としてPFI事業を活用し整備するところであり、本市においては新たな市営住宅の計画はない。

周辺地域や郊外部に数多く点在している小規模な市営住宅については、次の長寿命化計画を策定する中で、地域拠点に集約して建て替えることなども視野に入れて、検討してまいりたい。

(その他の質問項目)

・災害に強い安全・安心な「まちづくり」について



西蘭美恵子
議員
(政伸クラブ)

鹿屋バス停留所周辺の改善について

問 風防パネルの増設及び待合所の移設等、利用者側に立った対応策について示されたい。

また、ロードマップ等の設置などの考えはないか。

答 鹿屋バス停留所の風防パネルや観光案内版の設置、バス待合所の在り方、ロードマップなど、環境整備については、雨天時も安心して利用できることや、鹿屋の玄関口や交通結節点としてどのような機能が必要なのか、また、費用などを検証しつつ、関係者とも協議を進め、バス利用者や観光客が利用しやすい施設となるよう取り組んでまいりたい。

防災行政について

問 指定避難所や学校の登

下校中の罹災等、災害対策の現状と今後の課題について示されたい。

また、災害時における避難行動要支援者への支援及び福祉避難所について示されたい。

答 本市では64避難施設があり、プライバシー保護のため、民間事業所とダンボール製のパーテーション、簡易ベッドの物資供給等に関する協定を締結するなど、避難所内の充実を図ることとしている。

児童・生徒の登下校中における罹災等への対応については、大雨や地震等が発生した場合、危険箇所マップに基づき、危険と判断される場合、職員を派遣し、安全の確認や状況に応じて避難誘導や保護を行っている。

要支援者への支援については、災害時に一人では避難することが難しい高齢の方や障がいのある方を避難行動要支援者として登録し、災害時及び緊急時の支援体制をとっており、福祉避難所については、現在、公共の福祉避難所5か所、生活介護施設や老人福祉施設など民間の福祉事業所が27法人39施設となっている。



児玉美環子
議員
(公明党)

防災対策について

問 一人一人ができる災害への備えがどの程度進んでいるかを把握しているか。

また、公共施設における緊急時の避難誘導体制は万全か。

答 市民の皆様が、転倒防止対策等の備えができていないことから、避難訓練時や市政モニターを活用したアンケート調査を実施し、現状把握に努め、家具転倒防止対策や防災グッズの備えなど、自ら災害対策の必要性についても、広報誌やホームページ等を活用し、防災意識の向上に努めてまいりたい。

市の公共施設等で多くの方の出入り又は勤務する防火対象物については、消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施が規定されている。今後も消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施を

行うとともに、視覚・聴覚障がい者の方々の避難については職員が付き添うなどして対応してまいりたい。

環境対策について

問 使用済み紙おむつをペレット燃料化し、エネルギーの地産地消によるごみの減量化を図る自治体が出てきた。環境対策として、使用済み紙おむつの燃料化の調査研究を進める考えはないか。

答 使用済み紙おむつについては、可燃ごみとして、肝属地区清掃センターで焼却処分しているのが現状である。

今後、高齢化の進展により大人用紙おむつの使用量が増加することが予測されるが、使用済み紙おむつの有効的な再利用化に向け、広域連携での処理方法、民間企業の活用など様々な方向から調査、検討を行ってまいりたいと考えている。

(その他の質問項目)

- ・ 性暴力被害者支援の体制づくりについて
- ・ 読書活動推進について

委員会活動

市内所管事務調査

総務委員会、市民環境委員会、産業建設委員会及び文教福祉委員会では、各委員会が所管する事項について市内所管事務調査を実施しました。

◆総務委員会

●実施日

平成28年4月18日(月)

▽調査事項

- ・ 市民交流センター情報プラザ
- ・ 閉校跡地を活用した取組(旧市成小学校)
- ・ 地域コミュニティモデル推進事業(高隈地区)
- ・ 神野のヒト・モノ・自然を生かした交流拠点整備事業など



◆市民環境委員会

●実施日

平成28年4月25日(月)

▽調査事項

- ・ 平和公園野球等屋内練習場整備事業
- ・ 下水処理センター
- ・ 肝属川水系上流浄化施設
- ・ 百引分団車庫兼待機所外壁改修工事など



◆産業建設委員会

●実施日

平成28年4月28日(木)

▽調査事項

- ・ 立地企業等定着促進事業(渋谷食品九州工場定温倉庫G・H棟)
- ・ 肉用牛牛舎整備利用促進事業
- ・ かのや農業商社を核とした産地力向上プロジェクト(かのや南高梅2次加工室等加工場設備)
- ・ 地域経済循環創造事業(株式会社オキス第2工場野菜熟成工場)など



◆文教福祉委員会

●実施日

平成28年4月18日(月)

▽調査事項

- ・ かのやすすくすく子宝サポート事業
- ・ 特別支援教育推進事業(吾平中学校)
- ・ 鹿屋市地域包括支援センター
- ・ 申良ふれあいセンターなど



県外所管事務調査

文教福祉委員会では、所管する事項について県外所管事務調査を実施しました。

なお、総務委員会、市民環境委員会及び産業建設委員会の県外所管事務調査については、7月に実施予定であり、次号の議会だよりに掲載予定です。

◆文教福祉委員会

●実施日

平成28年5月10日(火)～12日(木)

▽調査地及び調査事項

○茨城県つくば市

・教育日本一への取組とICTを活用した教育について

【事業概要】

つくば市は、教職員一人一人と行政、家庭及び地域社会が連携し、みんなが誇れる「教育日本一」のまちづくりに取り組んでおり、平成24年度から市内全小中学校で小中一貫教育を完全実施している。

また、電子黒板及び指導者用デジタル教科書の導入やタブレットPCを活用した学習など、ICT教育を推進している。



【まとめ】

小中一貫教育については、施設分離型でも十分に小中一貫教育を可能にし、充実させている取組はすばらしく、9年間の連続した学びを実現することの重要性を改めて感じました。

本市においても、施設隣接型・施設分離型など小中一貫教育の在り方と学校間の時間と距離を埋めるためのICTの活用について研究すべきである。

ICTを活用した教育については、地方の子供たちほどその効果が大きいと思われる。また、特別支援が必要な子供たちにとっても、タブレットPCの活用は大変有効である。

あると考える。

本市においても、多様性に適応した教育を実現するため、子供たち一人一人の個性をカリキュラムの構築を可能にし、個々で学びながらも協働の学びを実現しているつくば市のICT教育を取り入れる必要性を感じた。本市の未来を担う有為な人材を育成するために、市全体でしっかりとICT教育を進めていくべきである。



○新潟県新発田市

・かかりつけ保健師制度について

【事業概要】

新発田市では、妊娠から就学までの子育て期を安心して

過ごせるように、かかりつけ保健師がコーディネーターとなり、各種事業を通してすべての妊産婦、乳幼児の状況を継続的に把握して相談や指導を行い、切れ目のない支援を実施するため「かかりつけ保健師制度」を開始した。

「妊娠期から就学前までを一貫して一人の保健師が母親を継続して支援する」専属の保健師を配置し、係体制で実施している。



【まとめ】

地域との関わりが希薄化している中で、顔なじみの保健師が子供の成長に添った適切な支援やアドバイスをし、家庭に寄り添うことは非常に重

要な取組であり、切れ目のない支援は、児童虐待を未然に防ぎ、孤独や不安を抱える家庭の問題を早期に解決する手立てになると期待できる。

本市においては、広域連携により産科医師や助産師確保の成果を上げ、今年度から安心して出産、子育てができるように「かのやすくすくすく子育てサポート事業」を実施している。

今後は、更に「子供を産みやすい、子育てしやすいまち」を目指して、本市の子育て支援の取組においても、所管する各課との連携を図りながら、窓口の一元化に向け検討すべきであると感じた。



パソコンやタブレット端末で議会中継が閲覧できます

鹿屋市議会では、実際に行われている本会議の映像を生中継で視聴できる「ライブ中継」や、その時間に視聴できない方や自分の都合の良い時間に本会議を視聴したい方に、いつでも視聴していただける「録画中継」を実施しています。

また、今年6月からは、スマートフォンなどタブレット端末でも閲覧いただけるようになりました。

このほか、過去の録画中継を会議名や議員名から選ぶことができるなど、利用しやすいウェブレイアウトとなっておりますので、ぜひご活用ください。



鹿屋女子高等学校で議会報告会を開催しました

鹿屋市議会では、7月4日（月）に鹿屋女子高等学校で議会報告会を開催しました。

当日は、3年生140名の生徒に参加いただき、議会の概要と役割の説明等を行い、説明に対する質疑や意見交換を行いました。



平成28年度 議会報告会を開催します

鹿屋市議会では、鹿屋市議会基本条例に基づき、市民に開かれた議会、市民参加の機会の拡充、市民と議会との連携、市民への説明責任を果たすことなどを目的に「議会報告会」を平成25年度から実施しています。

市政に対する意見交換の時間も設けてありますので、ぜひご参加ください。

日 程	会 場	開催時間
10月17日(月)	花岡地区公民館 西原地区学習センター	午後7時から
10月18日(火)	田崎地区学習センター コミュニティセンター吾平振興会館	
10月20日(木)	高須地区学習センター 平南校区公民館	
10月21日(金)	大始良地区学習センター 高隈地区交流促進センター	
10月23日(日)	東地区学習センター 串良公民館 中央公民館	午後2時から



平成28年

9月定例会会期日程(案)

- 9月 2日 本会議
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 本会議(予備日)
- 15日 議会運営委員会
- 15日 市民環境委員会
- 16日 文教福祉委員会
- 16日 総務委員会
- 20日 産業建設委員会
- 21日 予算委員会
- 23日 予算委員会(予備日)
- 26日 本会議

※この日程は予定であり、変更になることがありますので、詳細な日程等については議会事務局までお問い合わせください。

※本会議は傍聴することができますので、ぜひ、お越しください。また、本会議映像を生中継で視聴できる「ライブ中継」と、いつでも視聴できる「録画中継」をインターネットにより配信しています。ぜひ、活用ください。

議会報委員会からのお知らせ

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。
会議録は、市立図書館、情報公開室(市役所5階)若しくは、市議会ホームページでご覧いただけます。
また、よりよい誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想を事務局までお寄せください。

★議会報委員会

構成委員

- ◎眞島 幸則 ○福崎 和士
- 永山 勇人 本白水捷司
- 西園美恵子 津崎 方靖
- 福田 伸作
- ◎は委員長 ○は副委員長

【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局
TEL 0994-31-1143
メールアドレス gikai@e-kanoyanet